第十号の四様式

更 正 請 求 書

受付印	Ē.	月	日	※ 処 理	通	発信	信日	年付	月印	日 確認	認印	-				
	喜 麻	市長	殿	事項												
所在地及び電話番号	₹			•						(電	話		•)	
(ふ り が な)										(法	人番	号)				
法人名及び法人番号																
(ふ り が な)代 表 者 氏 名 印																
地方税法条		の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。														
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度		年 月 日から									年	Ē	月	日	まで	
摘 要		更	正の	請	求	前				更	正	の	請	求(发	
課税標準等								円							円	
税额等																
法第20条の9の3第1項の更正の 請求の場合		法	定	納	期	限							年	月	日	
		1 号	の判	決 等	多の を	確 定	日						年	月	日	
法第20条の9の3第2項の更正の 請求の場合	第	第2号の更正・決定等のあった日											年	月	日	
	第	第3号の政令で定める理由の生じた日											年	月	日	
法第321条の8の2の更正の 請求の場合	国	の税	務官署	の更	正の	通知	日						年	月	日	
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳報 その他参考となるべき事項																
連結親法人の本店所在地及び 電話番号	₹									(電	話)	
(ふ り が な)		(法人番号)														
連結親法人の名称及び法人番号								ı						1 1	1 1 1	
還付を受けようとする金融機関 及び支払方法	口	座番号	銀 (普通・当)	·行 座)		₹ 			還 請才	付対額						
関 与 税 理 士 署 名 押 印		(電話)														

[※]課税標準等又は税額等が過大であることなどの事実を証する資料(法第321条の8の2の規定に基づき 更正の請求をする場合には、法人税の通知書写)を添付すること